# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

								<b>七字田</b> 体学	の指定状況	区分	平成22年度(千円)		区分	平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円・%)
	都道府県名	膏	岛知県	市町	付類型	I —	0		切相连认沉	歳入総額	4, 520, 256	3, 921, 248	実質収支比率	6. 2	2. 9
								財政健全化等	×	歳出総額	4, 371, 002	3, 804, 970	経常収支比率	81. 9	88. 7
		l .						財源超過	×	歳入歳出差引	149, 254	116, 278		(88.6)	(95.4)
	市町村名	4	5山町	地方交付	寸税種地	2-1		百都	×	翌年度に繰越すべき財源	4, 359		標準財政規模	2, 344, 041	2, 232, 120
			4 400					近畿	×	実質収支	144, 895		財政力指数	0. 16	0. 16
		22年国調(人)			j	産業構造		中部	×	単年度収支	79, 306		公債費負担比率	11.1	13. 8
	人口	17年国調(人)	4, 374					過疎	0	積立金	400, 000		健全化判断比率		
		増減率 (%)	-6. 2	×	分	17年国調	12年国調	山振	0	繰上償還金	-	8, 933	実質赤字比率	-	-
		23.03.31(人)	3, 923	<b>*</b>	1次	532	480	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)	3, 991		'ベー	25. 4	21. 7	指数表選定	0	実質単年度収支	479, 306	170, 164	実質公債費比率	15. 6	18. 0
		増減率 (%)	-1.7			395	503			基準財政収入額	303, 504	307, 693	将来負担比率	31. 2	49. 8
	面積 (km²)		134. 21	第	2次	18. 9	22. 7			基準財政需要額	2, 088, 581		資金不足比率(※3)		
八	コ密度(人/km³)		31			1, 168	1, 233			標準税収入額等	381, 096	387, 253			
	せ帯数(世帯)		1, 758	第	3次 -	55. 8	55. 6			経常経費充当一般財源等	1, 931, 275	1, 993, 037			
		1	·	• 職員	の状況	•		•	•	歳入一般財源等	3, 116, 426	3, 045, 907			
	- "		1人あたり平均			- ^	職員数	給料月額	1人あたり平均						
	区分	定数	給料月額(百円)		<u> </u>	≅分	(人)	(百円)		地方債現在高	3, 062, 709	2, 743, 662			
	市区町村長	1	6, 500	1_	一般職員		69	231, 495	3, 355	うち公的資金	2, 694, 922	2, 274, 623			
特	副市区町村長	1	5, 670	般	うち消防	<b></b> 抗職員	_	-	-	- 債務負担行為額(支出予定額)	19, 173	36, 058			
別	収入役	_	_	職	うち技能	<b></b>	2	7, 930	3, 965	収益事業収入	-	-			
戦 <u>等</u>	教育長	1	5, 370	員	教育公務員	Į.	_	-	-	土地開発基金現在高	81, 292	76, 417			
77	議会議長	1	2, 300	9 等	臨時職員		_	-	-	」	996, 000	596, 000			
	議会副議長	1	1, 840	1	合計		69	231, 495	3, 355	┫ 槓立金 ┃ <sub>減佳甘☆</sub>	126, 000	125, 100			
	議会議員	10		1	ラスパイレ	ノス指数			97. 7	- 現在高 <sup> 概 頃 委 亚</sup> その他特定目的基金	644, 000	821, 900			

議会議員	10	1,570	ラスパイレス指数	•	97.7	<sup>- 高</sup> その他特定目的基金	64	44, 000 821	, 900			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業 (法適 項番	の一覧 会計名	公営企業 (法非適) 項番	)の一覧 会計名	関係する一部 項番	事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三 項番	Eセクター等一覧 団体名	(※2)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保	:険事業特別会計	(9) 病院事業特	別会計	(10) 簡易水道事業	特別会計	(11)嶺北広域	行政事務組合	(20)本山町土均	也開発公社	0
(2) 汗見川へき地診療所	f事業特別会計	(4) 介護保険事	業特別会計					(12) 嶺北広域	行政事務組合	(21) 本山町農業	<b>美公社</b>	
		(5) 後期高齢者	<b>'医療保険事業特別会計</b>					(13)高知県広	域食肉センター事務組合	(22) (株) れい	いほく畜産	
		(6) 老人保健事	業特別会計					(14) 高知県市	町村総合事務組合	(23) れいほく	也域振興(株)	
		(7) 通所リハビ	「リテーション事業特別会計					(15) 高知県市	町村総合事務組合			
		(8) 居宅介護支	援事業特別会計					(16) 本山町土	佐町中学校組合			

(17) こうち人づくり広域連合 (18) 高知県後期高齢者医療広域連合 (19) 高知県後期高齢者医療広域連合

(注釈)

/ ※1:経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

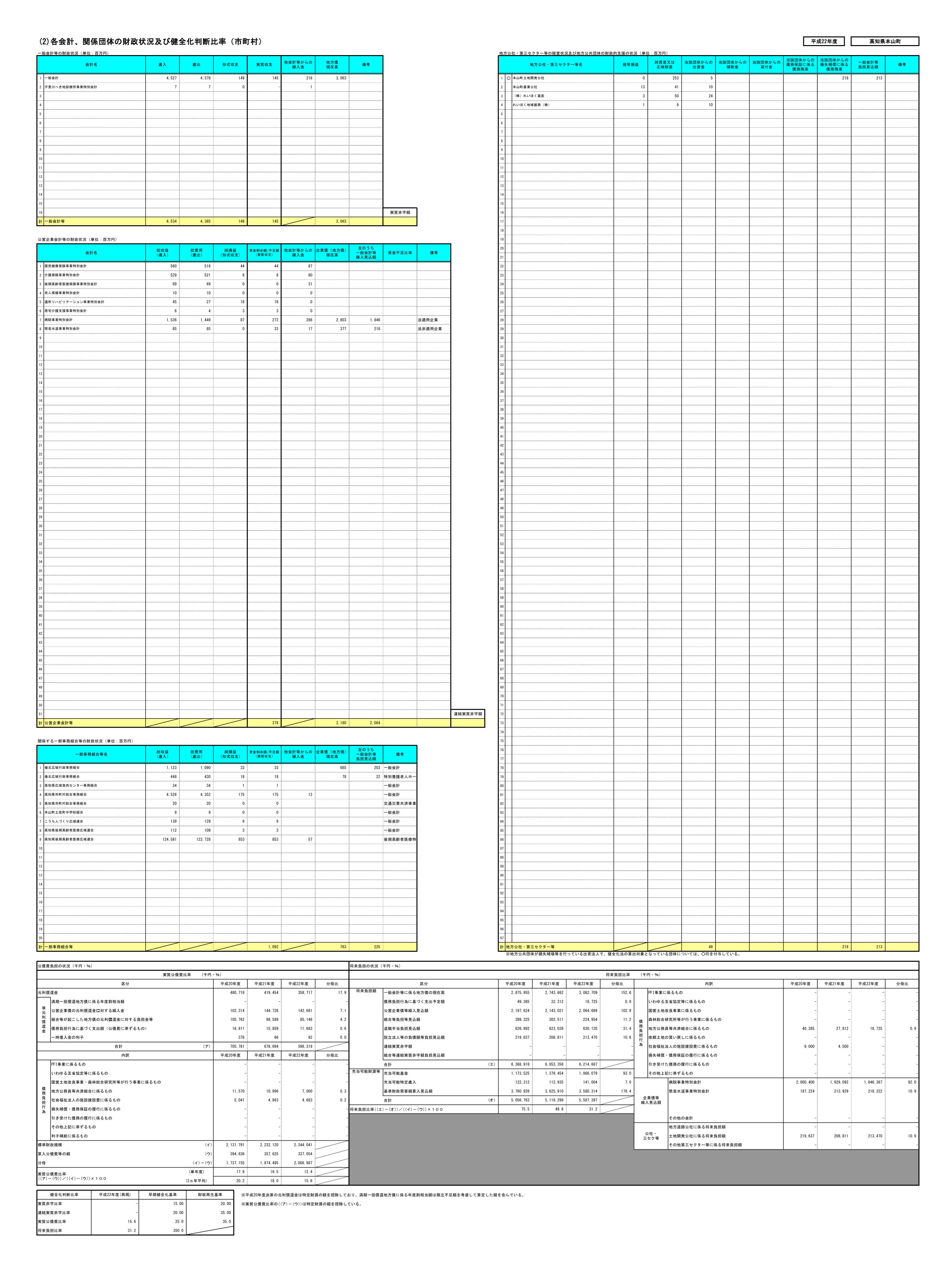
高知県本山町

### (1) 普诵会計の状況(市町村)

(1) 百週云前の1	大 <b>汀 (丁] 四</b> 状況(単位 千円				<b>地方税</b> σ	)状況(単位 千円・	%)	
区分	決算額	構成比			区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	299, 854	6. 6	299, 854		普通税	299, 854	100. 0	-
地方譲与税	29, 906	0.7	29, 906	1.4	法定普通税	299, 854	100.0	_
利子割交付金	1, 914	0.0	1, 914	0. 1	市町村民税	132, 546	44. 2	-
配当割交付金	567	0.0	567	0.0	個人均等割	5, 220	1. 7	_
株式等譲渡所得割交付金	198	0.0	198	0.0	所得割	114, 859	38. 3	_
地方消費税交付金	36, 283	0.8	36, 283	1. 7	法人均等割	8, 138	2. 7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	_	_	_	法人税割	4, 329	1.4	_
特別地方消費税交付金	-	_	_	_	固定資産税	144, 493	48. 2	_
自動車取得税交付金	5, 659	0. 1	5, 659	0. 3	うち純固定資産税	137, 678	45. 9	_
軽油引取税交付金	_	_	_	_	軽自動車税	11, 044	3. 7	_
地方特例交付金	12, 331	0.3	12, 331	0. 6	市町村たばこ税	11, 771	3. 9	_
児童手当及び子ども手当特例交付金	9, 677	0. 2	9, 677	0. 4	鉱産税	-	-	_
減収補塡特例交付金	2, 654	0. 1	2, 654	0. 1	特別土地保有税	-	-	_
地方交付税	1, 954, 897	43. 2	1, 785, 077	81. 9	法定外普通税	-	-	_
普通交付税	1, 785, 077	39.5	1, 785, 077	81. 9	目的税	-	-	_
特別交付税	169, 820	3.8	_	_	法定目的税	_	-	_
(一般財源計)	2, 341, 609	51.8	2, 171, 789	99. 6	入湯税	-	-	_
交通安全対策特別交付金	-	_	_	_	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	9, 184	0. 2	_	_	都市計画税	-	-	-
使用料	39, 150	0.9	2, 039	0. 1	水利地益税等	_	-	_
手数料	2, 972	0. 1	_	_	法定外目的税	_	-	_
国庫支出金	697, 199	15. 4	_	_	旧法による税	_	-	_
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_	合計	299, 854	100.0	_
都道府県支出金	343, 963	7. 6	_	_	区分	平成22年度		平成21年度
財産収入	12, 031	0.3	6, 529	0. 3	徴収率 現 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	98. 7	95. 2	98. 5 95. 1
寄附金	1, 448	0.0	_	_	┃ /0// 左『計【印町付氏倪	99. 2	96. 5	98. 5 96. 3
繰入金	216, 551	4.8	_	_	「%」 世   純固定資産税	98. 1	93. 9	98. 4 94. 1
繰越金	116, 278	2. 6	_	_				
諸収入	106, 797	2. 4	528	0.0	公営事業等への繰出		東保険事業会	
地方債	633, 074	14. 0	_	_	合計 573, 60	5 実質収支		44, 477
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	_	病院 285, 68	9 再差引収支		34, 627
うち臨時財政対策債	177, 868	3.9	_	_	┃ ↑		5)	687
歳入合計	4, 520, 256	100.0	2, 180, 885	100.0	簡易水道 17,39	0 被保険者数(人)		1, 028
			<u> </u>		- │上水道	- 被保険者 ∫保障	食税(料)収入	額 76
					国民健康保険 35,39	ひしょしかい ろ 国児	支出金	132
					その他 201,02	9   'ヘヨッ し保険	食給付費	343
(注釈)								

L	227 1   11	.,		_, ,		1-1 203 1 3 12	
						上水道	
						国民健康保険	3
						その他	20
	(注釈)						
	普通建設事業費の補助事業費	こは受託事業費の	うちの補	助事業費を含み、			
	単独事業費には同級他団体施行	事業負担金及び受	託事業費	のうちの単独事業	業費を含む	0	

			位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	51, 463	1. 2		-		51, 463
総務費	1, 556, 498	35.6		750, 146		994, 599
民生費	686, 463	15. 7		11, 171		488, 678
衛生費	488, 519	11. 2		5, 288		464, 682
労働費	46, 805	1. 1		_		10, 803
農林水産業費	309, 070	7. 1		75, 402		146, 539
商工費	58, 954	1.3		15, 572		12, 080
土木費	251, 190	5. 7		195, 882		150, 534
消防費	136, 956	3. 1		14, 456		117, 370
教育費	381, 499	8. 7		194, 939		178, 415
災害復旧費	44, 776	1.0		· –		5, 927
公債費	358, 809	8. 2		_		346, 117
諸支出費	· –	_		_		· -
前年度繰上充用金	_	_		_		-
歳出合計	4, 371, 002	100.0	1	, 262, 856		2, 967, 207
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 117, 462	25. 6	968, 200		940, 506	39. 9
人件費	618, 931	14. 2	582, 704		556, 920	23. 6
うち職員給	353, 391	8. 1	328, 109		-	-
扶助費	139, 722	3. 2	39, 379		37, 469	1. 6
公債費	358, 809	8. 2	346, 117		346, 117	14. 7
内 元利償還金	358, 717	8. 2	346, 025		346, 025	14. 7
訳 一時借入金利子	92	0.0	92		92	0. 0
その他の経費	1, 945, 908	44. 5	1, 541, 346		990, 769	42. 0
物件費	451, 949	10. 3	228, 660		139, 729	5. 9
維持補修費	22, 122	0. 5	18, 839		13, 721	0. 6
補助費等	618, 686	14. 2	548, 038		512, 157	21. 7
うち一部事務組合負担金	284, 298	6. 5	272, 451		271, 500	11. 5
繰出金	287, 916	6. 6	254, 377		235, 037	10. 0
積立金	427, 439	9.8	401, 217		_	-
投資・出資金・貸付金	137, 796	3. 2	90, 215		90, 125	3. 8
前年度繰上充用金	_	_	-			
投資的経費計	1, 307, 632	29. 9	457, 661			
うち人件費	26, 285	0.6	26, 285			
普通建設事業費	1, 262, 856	28. 9	451, 734			
コナ 結 曲	247, 601	5. 7	3, 792			
☆	1,009,794	23. 1	445, 381			
訳 災害復旧事業費	44, 776	1. 0	5, 927			
失業対策事業費	_	_	-			
歳出合計	4, 371, 002	100.0	2, 967, 207			



# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

3,923 人(H23.3.31現在) 134. 21 k m<sup>2</sup> 4,520,256 千円 15.6 % 4.371.002 千円 出 31.2 % 144,895 千円 収 H18 I - O H19 I - O H20 I - O 2,344,041 千円 H21 I - O H22 I - O地方債現在高 3,062,709 千円

→ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

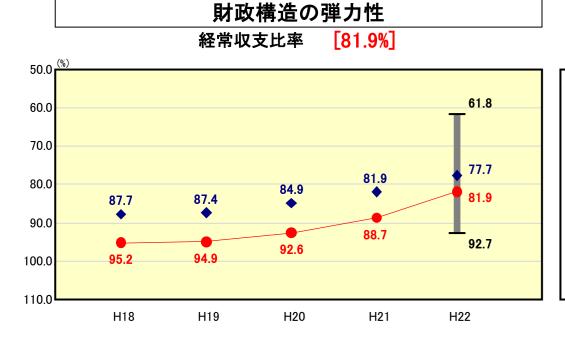
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.16] 1.03 0.80 0.60 0.40 0.18 0.17 0.20 0.18 0.17 0.17 0.16 0.00 0.05 H18 H19 H20 H21 H22

#### 類似団体内順位 全国平均 高知県平均 0.53 52/123 0.25

#### 財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が 弱く、類似団体平均を下回っており、全国平均、高知県平均からみてもかなり下回って いる。退職者不補充等による職員数の削減による人件費削減、緊急に必要な事業を峻 別し、投資的経費を抑制する等の見直しと中期財政計画にそった政策の重点化の両立 に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健 全化を図る。



2,000,000

2,500,000

H18

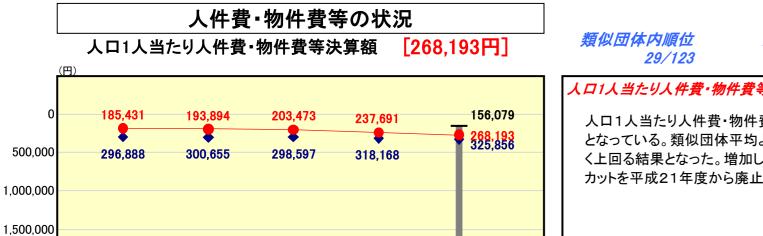
H19

H20

#### 類似団体内順位 全国平均 高知県平均 *87/123* 89.2 86.8

### 経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度と比較して6.8ポイント減少し、類似団体を上回っているものの 全国平均や高知県平均を下回る結果となった。これは公債費に係る経常収支比率が3. 5ポイント減少したことが大きな要因と思われる。ここ数年、退職者不補充・職員給与 カットによる人件費の削減や経費の節減に努めており、また、平成16年度をピークに公 債費が減少してきていることも経常収支比率の減少につながったと思われるが、今後も 経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取り組みを通じて 更なる義務的経費の削減に努める。



H21

1,737,269

H22

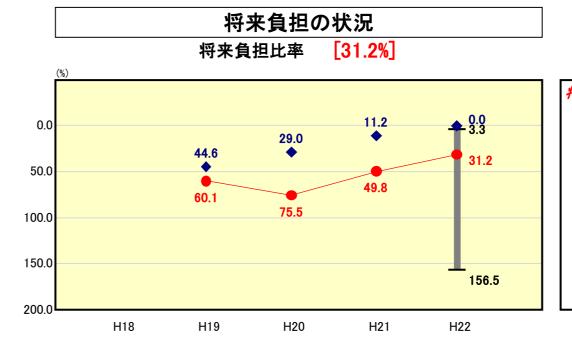


### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、前年度と比較して30,502円増 となっている。類似団体平均よりは下回っているものの、全国平均や高知県平均を大き く上回る結果となった。増加した主な要因は、平成15年度から実施してきた職員給与 カットを平成21年度から廃止したことによる増加によるものである。

### 平成22年度

### 高知県本山町



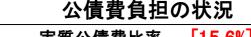
#### 類似団体内順位 84/123

全国平均 *79.7* 

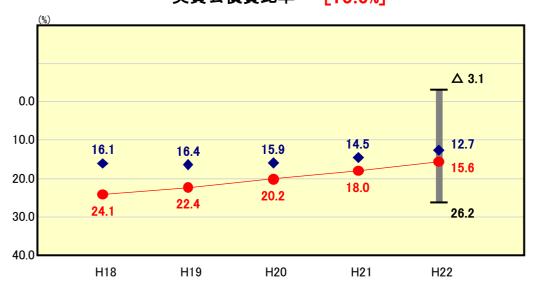
高知県平均 107.7

### 将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、類似団体を大きく上回っているものの、前年度と比較して1 8. 6ポイント減少する結果となった。主な要因としては、起債発行額の抑制により地方 債残高が減少したことや財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげら れる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健 全化に努める。



**実質公債費比率** [15.6%]



### 類似団体内順位 90/123

全国平均 10.5

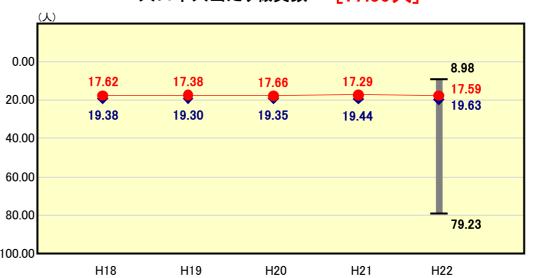
高知県平均 16.5

#### 実質公債費比率の分析欄

実質公債比率については、類似団体や全国平均を上回っているものの前年度と比較し て2. 4ポイント減少し高知県平均を下回る結果となった。起債発行額の抑制により地方 債残高が減少していることによるもので、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握し た事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.59人]



#### 類似団体内順位 44/123

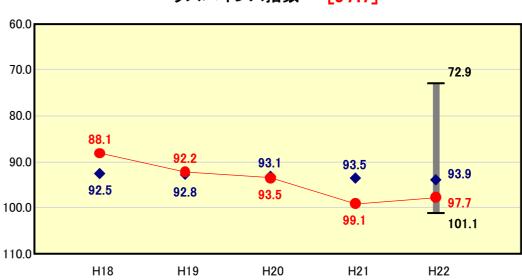
全国平均 高知県平均 7.24 9.73

### 人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、過去からの新規採用職員抑制策によりほぼ横ばい状態で あり、類似団体平均を下回っており、おおむね適正であるといえるが、今後についても 住民サービスを低下させることのないよう更なる効率化を図る。

# 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]



## 96/123

類似団体内順位

ラスパイレス指数については、平成21年度から職員給与カットを廃止したことにより職 員給与が増加したことから、類似団体平均を上回ることとなったが、前年度と比較すると

全国町村平均

### ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均

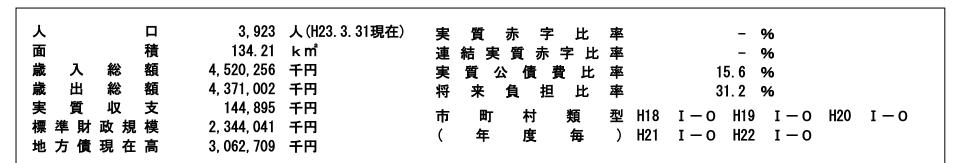
98.8

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

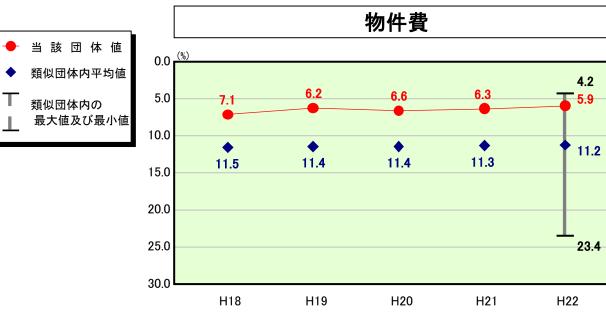
平成22年度

### 高知県本山町

## 経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



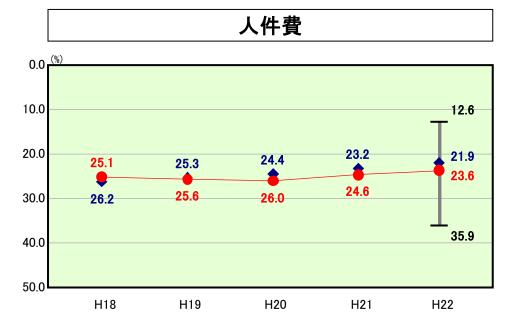
全国平均

高知県平均 8.5

#### 物件費の分析欄

類似団体内順位

物件費については、類似団体平均に比べ大きく下回っており、全国平均や高 知県平均よりも下回っている。前年度と比較しても0. 4ポイント減少している か、ほぼ横ばい状態であり今後も経費節減に努める。



#### 類似団体内順位 80/123

### 全国平均 *25.1*

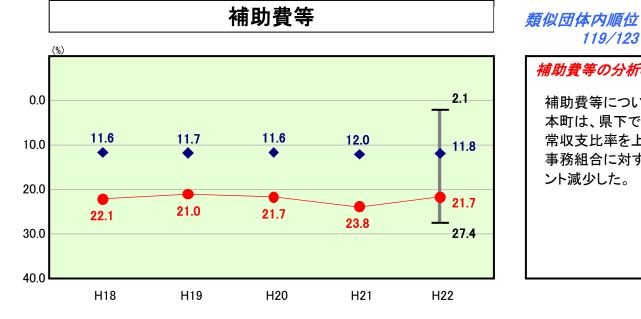
# 高知県平均

# 22.6

類似団体内の

#### 人件費の分析欄

人件費については、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較して 1. 0ポイント減少した。これは、平成15年度から平成20年度まで実施され た職員給与カットや新規採用職員の抑制等によるものであるが、経常収支比 率の人件費分が高くなっており、改善を図っていく。



### 119/123

全国平均 10.1

高知県平均 8.2

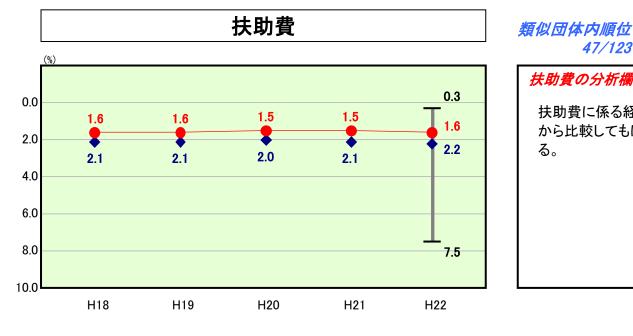
高知県平均

高知県平均

12.6

#### 補助費等の分析欄

補助費等については、経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている。 本町は、県下でも歳出に占める補助費等の割合が高く、人件費に次いで経 常収支比率を上げる大きな要素となっているが、平成22年度決算では一部 事務組合に対する補助費が減少したことにより、前年度と比較して2. 1ポイ ント減少した。

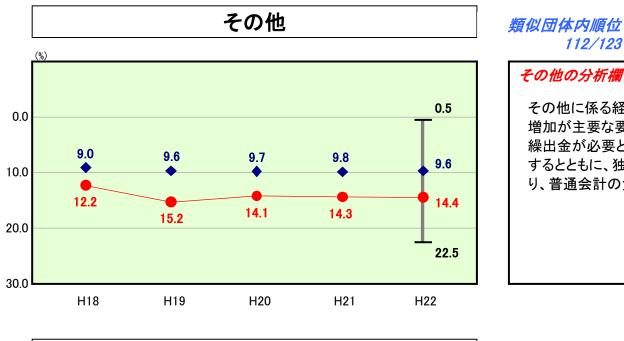


### 47/123 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、平成18年度 から比較してもほぼ横ばい状態である。今後も、資格審査等の適正化に努め

10.4

全国平均



### 112/123 その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の 増加が主要な要因である。簡易水道事業や病院事業など公営企業会計への 繰出金が必要となっているためである。簡易水道事業については経費を節減 するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図 り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

全国平均

11.8



H20

H21

H22

H18

H19

#### 類似団体内順位 16/123

# 全国平均

# 高知県平均

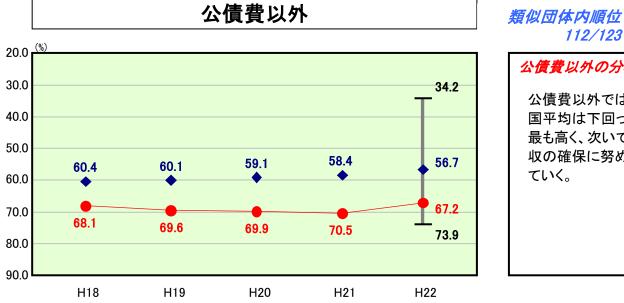
高知県平均

10.1

## 24.8

### 公債費の分析欄

公債費については、平成16年度をピークに年々減少してきており前年度と 比較しても3.5ポイント減少しており、類似団体平均からみても大きく下回っ ている。起債発行額の抑制により地方債残高が減少していることによるもの で、近年の新規発行分の増加を考慮してもピーク時までは上昇しないと見込 まれることから、今後も計画的な建設事業の実施に努め、公債費の抑制を図



### 公債費以外の分析欄

112/123

公債費以外では、類似団体平均や高知県平均よりも上回っているものの全 国平均は下回った。公債費以外の占める割合は、人件費が23.6ポイントと 最も高く、次いで補助費等21.7ポイントとなっている。今後の対策として、税 収の確保に努めるとともに、補助費等の見直しや経費の節減をより一層図っ ていく。

全国平均

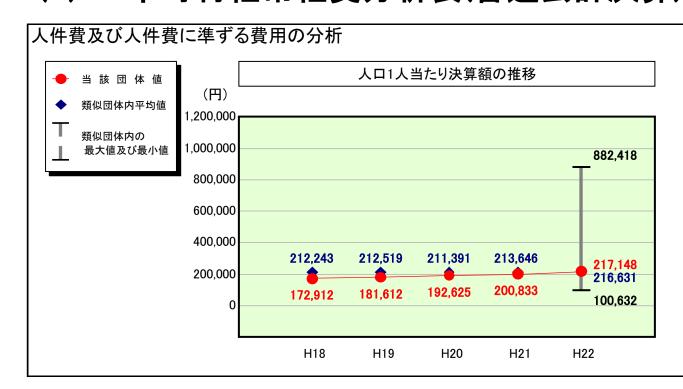
851, 871

217, 148

216, 631

0. 2

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



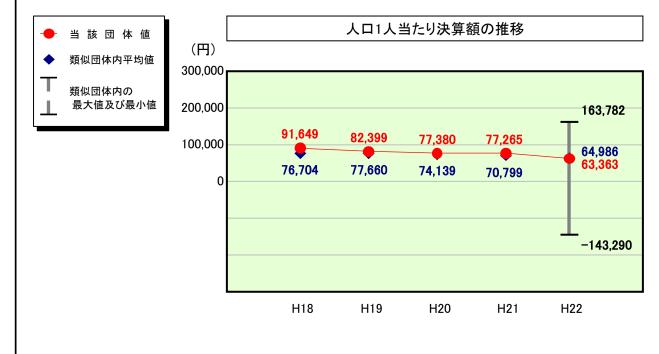
#### 人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 618, 931 157, 770 178, 691 **▲** 11.7 賃金 (物件費) 47, 874 12, 203 15, 365 **▲** 20.6 一部事務組合負担金 (補助費等) 137, 169 34, 965 28, 652 22. 0 368. 9 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 40, 558 10, 339 2, 205 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 12, 291 8, 320 4, 849 48, 218 38. 2 26, 285 6, 700 **▲** 67, 164 **▲** 17, 121 **▲** 21, 452 **▲** 20. 2

#### <u>参考</u>

合計

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17. 59	19. 63	<b>▲</b> 2.04
ラスパイレス指数	97. 7	93. 9	3. 8

### |公債費及び公債費に準ずる費用の分析



#### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	358, 717	91, 439	162, 984	<b>▲</b> 43.9
(繰上償還額等を除く)	000, 717	01, 100	102, 001	_ 10.0
積立不足額を考慮して算定した額	_	1	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	_	_
(年度割相当額)				
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	142, 681	36, 370	31, 398	15. 8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負	85, 146	21, 704	8, 889	144. 2
担金に充当する一般財源等額	05, 140	21, 704	0, 009	144. 2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する	11, 683	2, 978	4, 836	▲ 38.4
一般財源等額	11, 000	2, 370	4, 000	▲ 30.4
一時借入金利子	92	23	75	▲ 69.3
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	92	25	73	▲ 09. 3
▲特定財源の額	<b>▲</b> 12, 692	<b>▲</b> 3, 235	<b>▲</b> 8, 463	<b>▲</b> 61.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	<b>▲</b> 337, 054	<b>▲</b> 85, 917	<b>▲</b> 134, 732	▲ 36.2
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	,	•	,	
<u> </u>	248, 573		64, 986	<b>▲</b> 2.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

#### (参考) 普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 450.000 400,000 350,000 300,000 250,000 200,000 150,000 100,000 50,000 H18 H19 H20 H21 H22 ── 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

#### 普通建設事業費

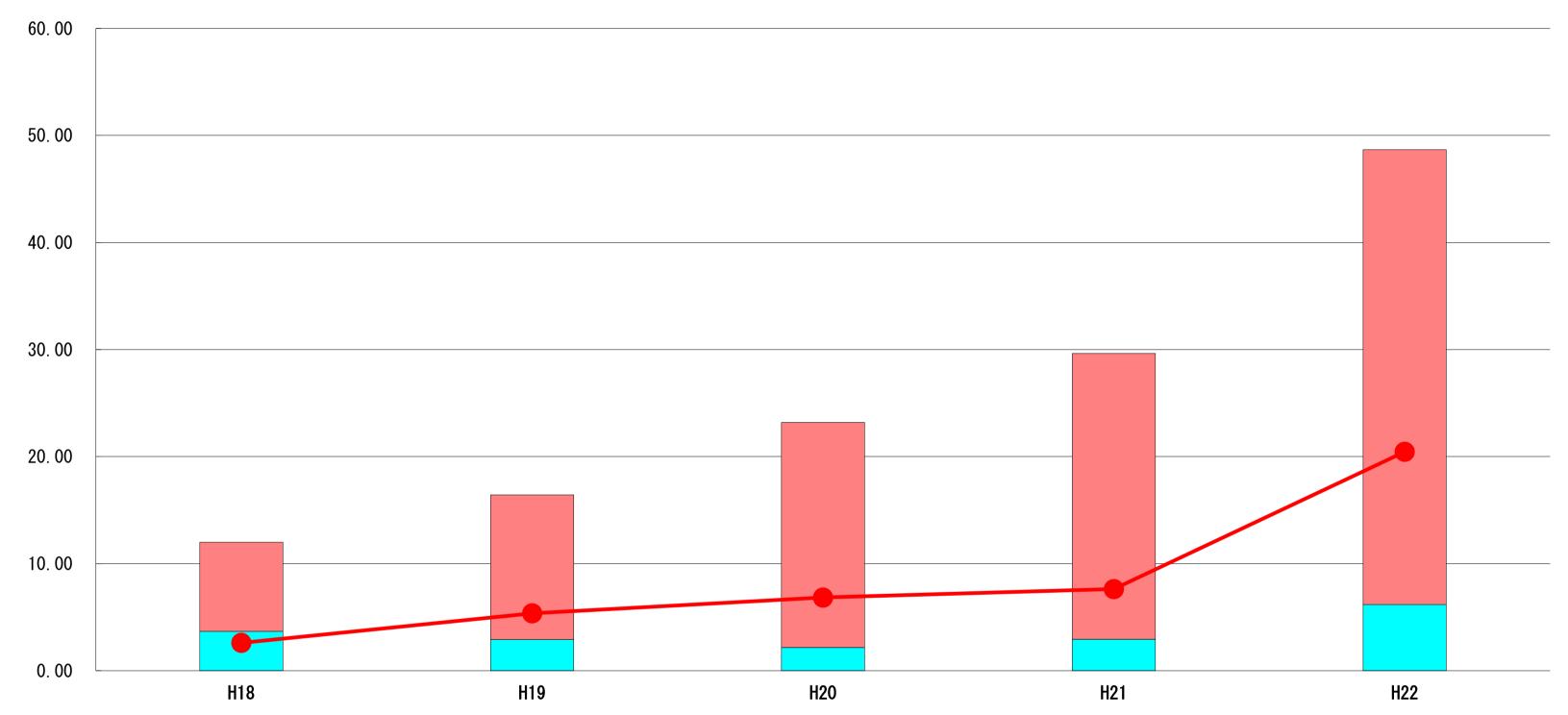
<b>肯进建設爭耒負</b>							
		当該団体決算額		人	.口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H18		129, 839	31, 332	▲ 38.3	155, 309	<b>▲</b> 9.7	▲ 28.6
	うち単独分	66, 907	16, 146	<b>▲</b> 32.6	69, 293	<b>▲</b> 10.3	<b>▲</b> 22.3
H19		143, 169	35, 047	11. 9	161, 387	3. 9	8. 0
	うち単独分	124, 913	30, 578	89. 4	66, 794	▲ 3.6	93. 0
H20		519, 040	129, 082	268. 3	176, 539	9. 4	258. 9 250. 0
	うち単独分	446, 224	110, 973		75, 430	12. 9	250. 0
H21		644, 047	161, 375	25. 0	262, 834	48. 9	<b>▲</b> 23.9
	うち単独分	339, 321	85, 022	<b>▲</b> 23.4	147, 509	95. 6	<b>▲</b> 119.0
H22		1, 262, 856	321, 911	99. 5	334, 234	27. 2	72. 3
	うち単独分	1, 009, 794	257, 404	202. 7	135, 366	▲ 8.2	210. 9
過去5年間平均		539, 790	135, 749	73. 3	218, 061	15. 9	57. 4
	うち単独分	397, 432	100, 025	99. 8	98, 878	17. 3	82. 5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

高知県本山町

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

				N   N   P   N	
区分	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	8. 34	13. 52	21. 02	26. 70	42. 49
実質収支額	3. 67	2. 90	2. 17	2. 94	6. 18
<b>一</b> 実質単年度収支	2. 60	5. 36	6. 83	7. 62	20. 45

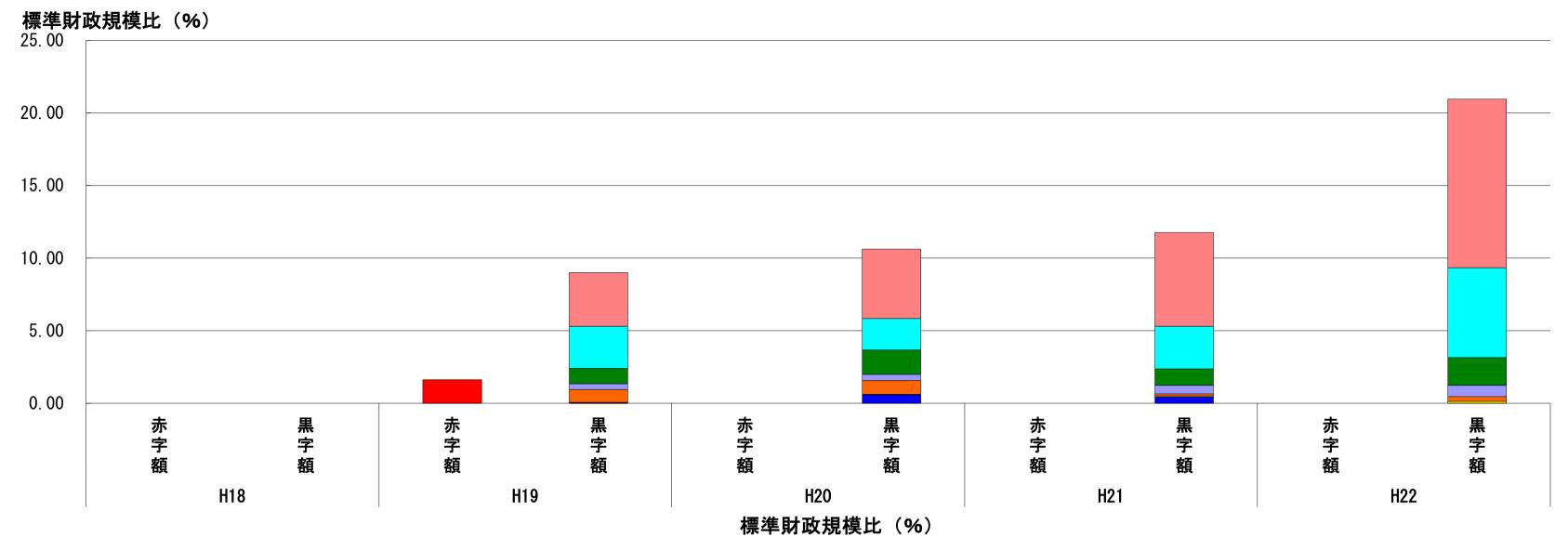
### 分析欄

実質収支比率については、前年度と比較して財政調整基金残高で15.79ポイント増、 実質収支額で3.24ポイント増となっており実質単年度収支は12.83ポイント増と大きく 伸びている。これは、公債費が平成16年度をピークに年々減少してきていることや、人 件費について平成15年度から実施していた給与カットを廃止したものの会計間移動や職 員派遣等により減額になったこと等があげられる。また、補助費等や貸付金が減額に なった一方で、物件費や積立金については増額しており、財政調整基金については40 0,000千円増額することができた。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

高知県本山町



年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業特別会計	-	3. 69	4. 77	6. 45	11. 62
一般会計	-	2. 90	2. 17	2. 94	6. 18
国民健康保険事業特別会計	-	1. 06	1. 68	1. 13	1. 90
通所リハビリテーション事業特別会計	_	0. 40	0. 42	0. 59	0. 78
介護保険事業特別会計	_	0. 89	0. 96	0. 14	0. 34
居宅介護支援事業特別会計	_	0. 00	0. 04	0. 07	0. 13
簡易水道事業特別会計	-	0. 05	0. 00	0. 00	0. 00
汗見川へき地診療所事業特別会計	_	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	_	<b>▲</b> 1.62	_	_	_
その他会計(黒字)	_	0. 01	0. 58	0. 44	0. 00

### 分析欄

病院事業会計について、不採算地区病院の要件緩和により交付税措置額が増額したことにより、一般会計からの繰入金も増加したことで赤字額の解消に繋がり黒字額が増額した。

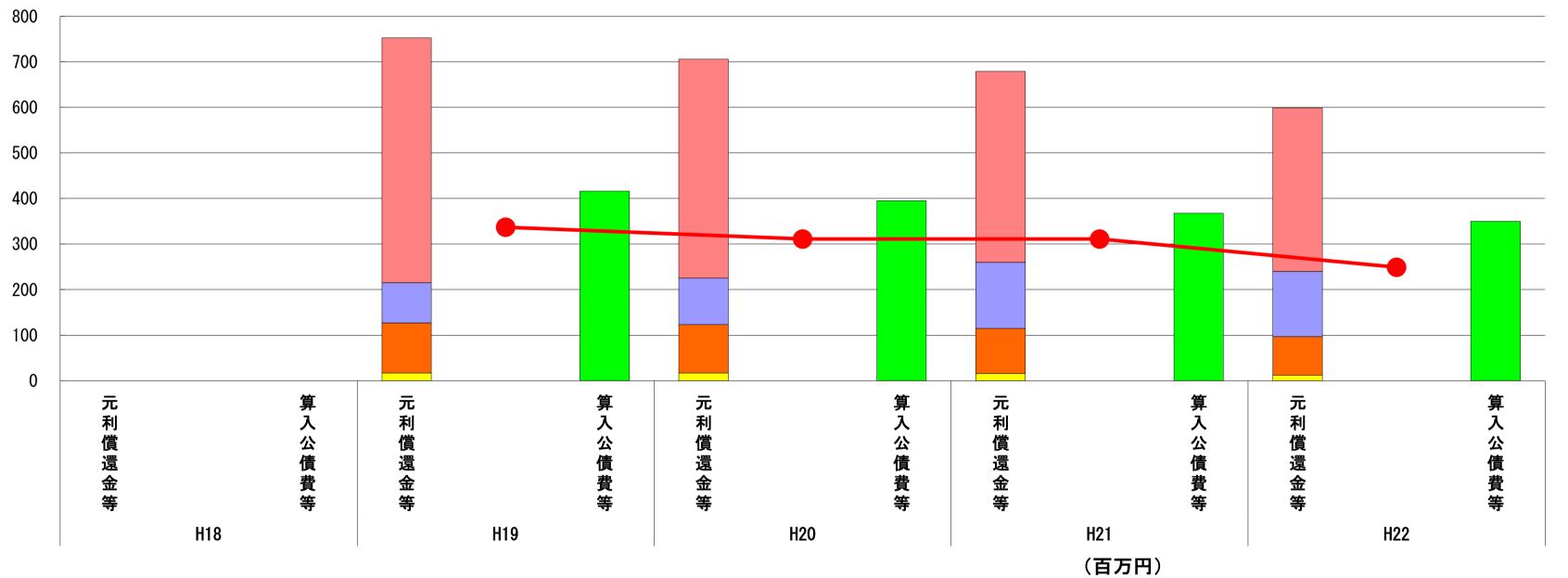
<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

高知県本山町





_						(H)
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	ı	538	481	419	359
	積立不足額考慮算定額	I	_		_	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	I	_		_	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	I	88	102	145	143
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	I	110	106	99	85
	債務負担行為に基づく支出額	I	17	17	16	12
	一時借入金利子	I	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	_	416	395	368	350
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	_	337	311	311	249

り、元利償還金等も減少している。

起債発行額の抑制により、地方債残高が減少していることによ

分析欄

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

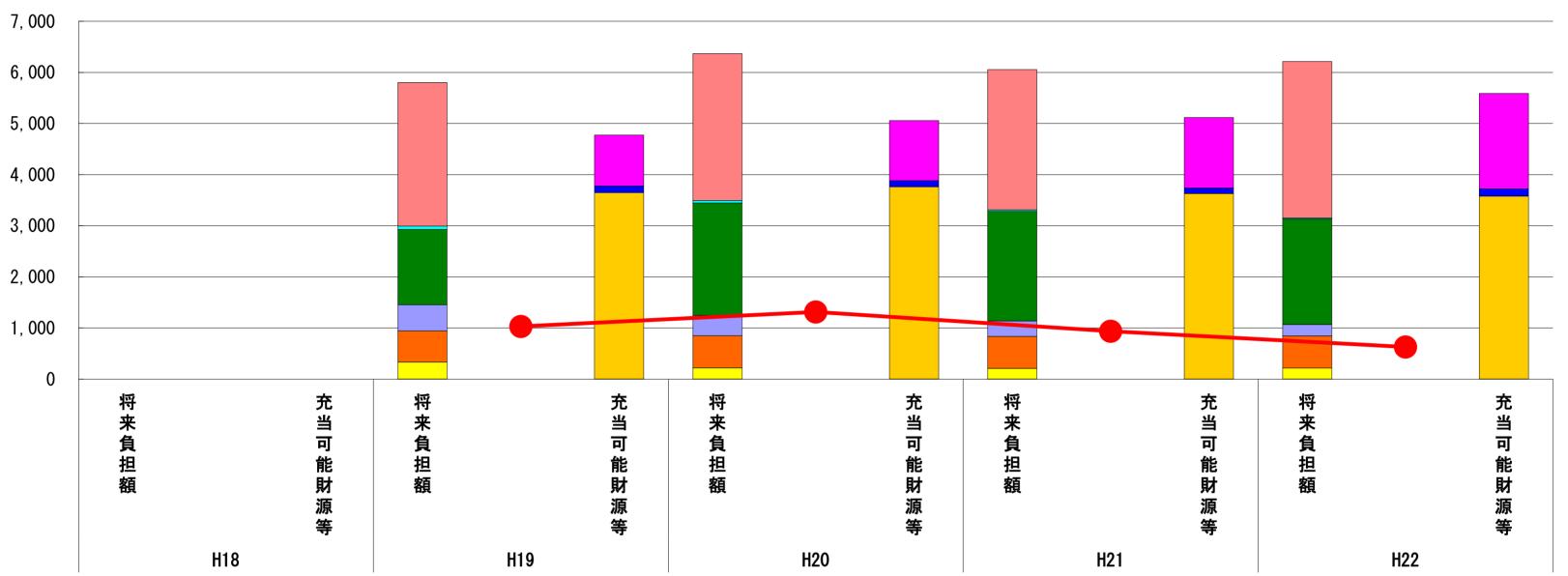
<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

高知県本山町

### (百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2, 805	2, 876	2, 744	3, 063
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	66	49	32	19
	公営企業債等繰入見込額	-	1, 474	2, 198	2, 143	2, 065
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	-	510	399	303	225
(A)	退職手当負担見込額	_	614	627	623	630
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	331	220	209	213
	連結実質赤字額	-	-	1	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	_	-	-	-
	充当可能基金	-	995	1, 174	1, 379	1, 866
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	-	129	122	113	141
	基準財政需要額算入見込額	_	3, 649	3, 761	3, 626	3, 580
(A) - (B)	一 将来負担比率の分子	_	1, 028	1, 312	935	627

### 分析欄

起債発行額の抑制により地方債残高を減少させる一方、職員の給 与カット等により財源を確保し、主として財政調整基金に積立をし て充当可能基金額を増額して財源を確保した。

<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。